

平成 20 年 度

都市・地域整備局関係補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成20年度都市・地域整備局関係補正予算（第2次）配分方針……	1
II. 平成20年度補正予算（第2次）配分総括表……………	2
III. 事業別概要 ……………	3
IV. 都道府県別等配分額	
1. 生活対策 ……………	6
2. ゼロ国債 ……………	10
V. 配分箇所の具体事例 ……………	14

平成 21 年 1 月
都市・地域整備局

I. 平成20年度都市・地域整備局関係補正予算（第2次）配分方針

1. 一般公共事業

新しい経済対策「生活対策」に基づく平成20年度都市・地域整備局関係補正予算（第2次）については、地域経済の活性化や防災強化などを進めるため、所要の一般公共事業費等予算が計上されたところであり、追加の趣旨を十分に踏まえ、地域経済の動向や地方公共団体の要望等に即しつつ必要な事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ. 平成20年度補正予算（第2次）配分総括表

[総事業費]

(単位:百万円)

区 分	生活対策			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
下 水 道	14,747	4,901	19,648	8,811	10,996	19,807	23,558	15,897	39,455
補 助	14,747	4,901	19,648	8,811	10,996	19,807	23,558	15,897	39,455
都市公園	2,861	10,223	13,084	4,435	3,652	8,087	7,296	13,875	21,171
直 轄	1,030	0	1,030	1,481	0	1,481	2,511	0	2,511
補 助	1,831	10,223	12,054	2,954	3,652	6,606	4,785	13,875	18,660
市街地整備	12,990	35,030	48,020	795	0	795	13,785	35,030	48,815
補 助	12,990	35,030	48,020	795	0	795	13,785	35,030	48,815
一般会計合計	30,598	50,154	80,752	14,041	14,648	28,689	44,639	64,802	109,441
直 轄	1,030	0	1,030	1,481	0	1,481	2,511	0	2,511
補 助	29,568	50,154	79,722	12,560	14,648	27,208	42,128	64,802	106,930
街 路	2,904	2,664	5,568	4,346	2,722	7,068	7,250	5,386	12,636
補 助	2,904	2,664	5,568	4,346	2,722	7,068	7,250	5,386	12,636
土地区画整理	630	380	1,010	416	638	1,054	1,046	1,018	2,064
補 助	630	380	1,010	416	638	1,054	1,046	1,018	2,064
市街地再開発	1,038	0	1,038	650	0	650	1,688	0	1,688
補 助	1,038	0	1,038	650	0	650	1,688	0	1,688
社会資本整備事業特別会計合計 (道路整備勘定)	4,572	3,044	7,616	5,412	3,360	8,772	9,984	6,404	16,388
補 助	4,572	3,044	7,616	5,412	3,360	8,772	9,984	6,404	16,388
総 合 計	35,170	53,198	88,368	19,453	18,008	37,461	54,623	71,206	125,829
直 轄	1,030	0	1,030	1,481	0	1,481	2,511	0	2,511
補 助	34,140	53,198	87,338	17,972	18,008	35,980	52,112	71,206	123,318

(注)総事業費ベースである

Ⅲ. 事業別概要

1. 一般公共事業計 事業費 884億円

(1) 下水道事業 事業費 196億円

○ 集中豪雨等防災対策

都市部における浸水被害を軽減するため、雨水幹線やポンプ施設の整備を推進するとともに、下水道の地震対策を図るため、災害時においても流下機能を確保すべき管きょや被災時に重大な交通障害につながる管きょの耐震化など防災対策を実施。

・名古屋市公共下水道 等

○ 道路、河川、下水道、港湾等老朽化の進む社会資本ストックの緊急点検と戦略的維持管理の推進等

日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコスト最小化の観点も踏まえ、長寿命化対策を含めた改築を実施。

・船橋市公共下水道 等

(2) 都市公園事業 事業費 131億円

○ 都市公園の防災機能の向上や遊具等の安全確保等

都市公園の防災機能強化を図る上で必要不可欠となる、大規模地震災害等発生時に避難路、避難場所となる園路・広場等の整備、及び安全・安心で質の高い暮らしを実現する上で不可欠となる、子どもの安全な遊び場を確保するための遊具等の整備を実施。

・国営木曽三川公園（三重県桑名市等） 等

(3) 市街地整備事業 事業費 480億円

○ 密集市街地の再編等都市の防災機能の向上

都市の防災機能の向上に大きく寄与する市街地整備に対する支援の強化を行い、地方都市等の再生を図る。

・安城北東地区（愛知県安城市） 等

○ 地方都市などにおける優良な都市開発プロジェクトへの支援

道路、公園等の都市基盤の整備、街区の再編等を行う優良な都市開発プロジェクトに対する支援の強化等を行い、地方都市等の再生を図る。

・香里園駅東地区（大阪府寝屋川市・枚方市） 等

(4) 街路事業	事業費	76億円
街路事業	事業費	56億円
土地区画整理事業	事業費	10億円
市街地再開発事業	事業費	10億円

○ **被災地域等に対応した安全・安心な道路ネットワークの推進**

大規模地震時や多発する集中豪雨等に対する安全・安心な道路ネットワークの確保に向け、道路の法面对策や橋梁の耐震対策、危険箇所を回避するバイパスの整備、アンダーパス部の冠水対策等を推進する。

・吉野地区土地区画整理事業（鹿児島県鹿児島市） 等

○ **通学路等の交通安全対策と踏切緊急安全対策の推進**

通学路等における交通事故や、甚大な被害を及ぼす踏切事故が続発している中、通学路における歩道の整備等や、緊急に対策が必要な踏切等に対する連続立体交差事業等の対策を実施することで、交通安全対策、踏切対策を推進する。

・JR両毛線・東武鉄道伊勢崎線連続立体交差事業（群馬県伊勢崎市） 等

○ **地方の活力向上と国際競争力に資する道路ネットワークの推進**

地域の底上げを図るため、地域の自立を支える生活幹線道路や、企業の立地・産業の振興に寄与し物流コストの低減等に直結する道路ネットワークの整備等を推進する。

・都市計画道路堀貫線（4工区）（岡山県倉敷市） 等

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）	事業費 375億円
--------------------------	------------------

（１）下水道事業	事業費 198億円
-----------------	------------------

積雪寒冷地域で降雪期前の工事完成を図る必要のある箇所や事業効果の早期発現が見込まれる箇所の整備促進。

・能登町公共下水道 等

（２）都市公園事業	事業費 81億円
------------------	-----------------

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、特に積雪寒冷地域などにおける事業効果の早期発現が見込まれる箇所の整備促進。

・国営越後丘陵公園（新潟県長岡市） 等

（３）市街地再開発事業	事業費 8億円
--------------------	----------------

平成21年度に施設建築物の工事が本格化し、投資効果の早期発現が見込まれる地区の整備促進。

・上大岡C南地区（神奈川県横浜市）

（４）街路事業	事業費	88億円
街路事業	事業費	71億円
土地区画整理事業	事業費	11億円
市街地再開発事業	事業費	7億円

平成21年度供用予定箇所等、投資効果の早期発現が見込まれる箇所の整備促進。

・都市計画道路弥生新道（1工区）外1（北海道帯広市） 等

※ 計数は、各事業毎に四捨五入しているため、合計と一致しないところがある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 生活対策

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	都 市 公 園 事 業		備 考
	本 省 配 分	一 括 配 分	
東 北 地 方 整 備 局	0	0	
関 東 地 方 整 備 局	440	0	
北 陸 地 方 整 備 局	0	0	
中 部 地 方 整 備 局	90	0	
近 畿 地 方 整 備 局	0	0	
中 国 地 方 整 備 局	0	0	
四 国 地 方 整 備 局	0	0	
九 州 地 方 整 備 局	100	0	
小 計	630	0	
北 海 道 開 発 局	0	0	
沖 縄 総 合 事 務 局	400	0	
合 計	1,030	0	

国 営 公 園 箇 所 別 表

1. 生活対策

(単位：百万円)

区 分	20年度補正 配 分 額	備 考
(国 営 公 園 整 備 費)		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	10	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0	
淀 川 河 川 公 園	0	
海 の 中 道 海 浜 公 園	0	
国 営 昭 和 記 念 公 園	430	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	0	
国 営 木 曽 三 川 公 園	90	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0	
国 営 アルプス あ づ み の 公 園	0	
国 営 吉 野 ヶ 里 歴 史 公 園	100	
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	
小 計	630	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	400	
合 計	1,030	

1. 生活対策

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	下水道事業			都市公園事業			市街地整備事業			一般会計合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	150	612	762	106	229	335	0	516	516	256	1,357	1,613
青森県	75	0	75	0	0	0	0	60	60	75	60	135
岩手県	391	0	391	0	0	0	0	908	908	391	908	1,299
宮城県	589	10	599	0	0	0	232	147	379	821	157	978
秋田県	81	0	81	0	132	132	0	280	280	81	412	493
山形県	0	0	0	0	0	0	0	250	250	0	250	250
福島県	0	0	0	0	56	56	0	1,580	1,580	0	1,636	1,636
茨城県	52	217	269	0	0	0	0	243	243	52	460	512
栃木県	91	0	91	0	60	60	0	637	637	91	697	788
群馬県	204	23	227	0	0	0	90	112	202	294	135	429
埼玉県	219	160	379	0	68	68	2,590	2,060	4,650	2,809	2,288	5,097
千葉県	0	419	419	0	0	0	103	2,364	2,467	103	2,783	2,886
東京都	5,425	0	5,425	0	6,240	6,240	890	1,703	2,593	6,315	7,943	14,258
神奈川県	670	506	1,176	0	116	116	2,460	2,217	4,677	3,130	2,839	5,969
山梨県	0	56	56	0	20	20	0	588	588	0	664	664
長野県	0	213	213	0	0	0	0	2,254	2,254	0	2,467	2,467
新潟県	0	10	10	0	10	10	0	1,514	1,514	0	1,534	1,534
富山県	0	0	0	0	0	0	510	362	872	510	362	872
石川県	35	555	590	0	562	562	30	1,071	1,101	65	2,188	2,253
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	1,307	1,307	0	1,307	1,307
静岡県	1,114	0	1,114	0	54	54	156	2,536	2,692	1,270	2,590	3,860
愛知県	1,100	0	1,100	0	0	0	192	1,122	1,314	1,292	1,122	2,414
三重県	0	0	0	0	30	30	0	558	558	0	588	588
福井県	0	0	0	0	0	0	0	159	159	0	159	159
滋賀県	1,561	0	1,561	0	0	0	0	294	294	1,561	294	1,855
京都府	200	36	236	0	0	0	0	908	908	200	944	1,144
大阪府	1,100	0	1,100	0	0	0	2,837	1,316	4,153	3,937	1,316	5,253
兵庫県	800	0	800	0	136	136	669	462	1,131	1,469	598	2,067
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	250	250	0	250	250
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	380	380	0	380	380
鳥取県	45	0	45	0	0	0	0	0	0	45	0	45
島根県	45	80	125	0	22	22	0	65	65	45	167	212
岡山県	0	130	130	0	0	0	0	222	222	0	352	352
広島県	0	340	340	0	0	0	600	614	1,214	600	954	1,554
山口県	0	130	130	0	0	0	0	79	79	0	209	209
徳島県	0	60	60	0	0	0	0	411	411	0	471	471
香川県	0	0	0	0	0	0	0	163	163	0	163	163
愛媛県	0	340	340	0	0	0	80	131	211	80	471	551
高知県	0	0	0	0	0	0	0	21	21	0	21	21
福岡県	800	340	1,140	0	2,488	2,488	234	2,926	3,160	1,034	5,754	6,788
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	369	369	0	369	369
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	191	191	0	191	191
熊本県	0	0	0	0	0	0	790	954	1,744	790	954	1,744
大分県	0	0	0	0	0	0	0	133	133	0	133	133
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	432	432	0	432	432
鹿児島県	0	664	664	0	0	0	100	23	123	100	687	787
沖縄県	0	0	0	0	0	0	160	138	298	160	138	298
小計	14,747	4,901	19,648	106	10,223	10,329	12,723	35,030	47,753	27,576	50,154	77,730
都市機構等	0	0	0	1,725	0	1,725	267	0	267	1,992	0	1,992
合計	14,747	4,901	19,648	1,831	10,223	12,054	12,990	35,030	48,020	29,568	50,154	79,722

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	街路事業			土地区画整理事業			市街地再開発事業			社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定) 合計			総 合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	40	40	256	1,397	1,653
青 森 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	60	135
岩 手 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391	908	1,299
宮 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821	157	978
秋 田 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	412	493
山 形 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	250
福 島 県	90	110	200	0	0	0	0	0	0	90	110	200	90	1,746	1,836
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	460	512
栃 木 県	0	50	50	0	0	0	0	0	0	0	50	50	91	747	838
群 馬 県	650	0	650	0	0	0	0	0	0	650	0	650	944	135	1,079
埼 玉 県	100	24	124	0	50	50	0	0	0	100	74	174	2,909	2,362	5,271
千 葉 県	312	0	312	100	0	100	0	0	0	412	0	412	515	2,783	3,298
東 京 都	0	2,000	2,000	100	0	100	1,000	0	1,000	1,100	2,000	3,100	7,415	9,943	17,358
神 奈 川 県	200	0	200	0	0	0	0	0	0	200	0	200	3,330	2,839	6,169
山 梨 県	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	764	764
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,467	2,467
新 潟 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,534	1,534
富 山 県	200	0	200	0	0	0	0	0	0	200	0	200	710	362	1,072
石 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	2,188	2,253
岐 阜 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,307	1,307
静 岡 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,270	2,590	3,860
愛 知 県	100	0	100	128	0	128	0	0	0	228	0	228	1,520	1,122	2,642
三 重 県	0	0	0	0	50	50	0	0	0	0	50	50	0	638	638
福 井 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159	159
滋 賀 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561	294	1,855
京 都 府	642	0	642	0	0	0	0	0	0	642	0	642	842	944	1,786
大 阪 府	160	0	160	0	0	0	28	0	28	188	0	188	4,125	1,316	5,441
兵 庫 県	0	0	0	50	0	50	0	0	0	50	0	50	1,519	598	2,117
奈 良 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	250
和 歌 山 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380	380
鳥 取 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45
島 根 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	167	212
岡 山 県	250	0	250	0	0	0	0	0	0	250	0	250	250	352	602
広 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	954	1,554
山 口 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209	209
徳 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471	471
香 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	163
愛 媛 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	471	551
高 知 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21
福 岡 県	200	50	250	100	0	100	0	0	0	300	50	350	1,334	5,804	7,138
佐 賀 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	369	369
長 崎 県	0	130	130	0	0	0	0	0	0	0	130	130	0	321	321
熊 本 県	0	0	0	0	80	80	10	0	10	10	80	90	800	1,034	1,834
大 分 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	133
宮 崎 県	0	0	0	0	20	20	0	0	0	0	20	20	0	452	452
鹿 児 島 県	0	0	0	152	180	332	0	0	0	152	180	332	252	867	1,119
沖 縄 県	0	160	160	0	0	0	0	0	0	0	160	160	160	298	458
小 計	2,904	2,664	5,568	630	380	1,010	1,038	0	1,038	4,572	3,044	7,616	32,148	53,198	85,346
都市機構等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,992	0	1,992
合 計	2,904	2,664	5,568	630	380	1,010	1,038	0	1,038	4,572	3,044	7,616	34,140	53,198	87,338

2. ゼロ国債

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	都 市 公 園 事 業		備 考
	本 省 配 分	一 括 配 分	
東 北 地 方 整 備 局	311	0	
関 東 地 方 整 備 局	80	0	
北 陸 地 方 整 備 局	430	0	
中 部 地 方 整 備 局	0	0	
近 畿 地 方 整 備 局	150	0	
中 国 地 方 整 備 局	0	0	
四 国 地 方 整 備 局	80	0	
九 州 地 方 整 備 局	100	0	
小 計	1,151	0	
北 海 道 開 発 局	330	0	
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	
合 計	1,481	0	

国 営 公 園 箇 所 別 表

2. ゼロ国債

(単位：百万円)

区 分	20年度補正 配 分 額	備 考
(国 営 公 園 整 備 費)		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0	
淀 川 河 川 公 園	50	
海 の 中 道 海 浜 公 園	100	
国 営 昭 和 記 念 公 園	0	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	30	
国 営 木 曽 三 川 公 園	0	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	311	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	80	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	430	
国 営 アルプス あ づ み の 公 園	0	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	
国 営 明 石 海 峡 公 園	100	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	50	
小 計	1,151	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	330	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	
合 計	1,481	

2. ゼロ国債

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	下水道事業			都市公園事業			市街地整備事業			一般会計合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,091	3,197	4,288	174	1,024	1,198	0	0	0	1,265	4,221	5,486
青森県	138	770	908	200	260	460	0	0	0	338	1,030	1,368
岩手県	0	606	606	0	0	0	0	0	0	0	606	606
宮城県	500	0	500	60	0	60	0	0	0	560	0	560
秋田県	330	44	374	0	600	600	0	0	0	330	644	974
山形県	0	550	550	0	0	0	0	0	0	0	550	550
福島県	0	346	346	0	0	0	0	0	0	0	346	346
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	1,430	0	1,430	0	0	0	0	0	0	1,430	0	1,430
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	1,920	40	1,960	452	974	1,426	0	0	0	2,372	1,014	3,386
神奈川県	140	0	140	38	42	80	795	0	795	973	42	1,015
山梨県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	42	0	42
長野県	0	54	54	0	0	0	0	0	0	0	54	54
新潟県	200	1,622	1,822	460	0	460	0	0	0	660	1,622	2,282
富山県	0	1,390	1,390	0	0	0	0	0	0	0	1,390	1,390
石川県	0	900	900	0	486	486	0	0	0	0	1,386	1,386
岐阜県	0	160	160	0	0	0	0	0	0	0	160	160
静岡県	1,074	165	1,239	0	0	0	0	0	0	1,074	165	1,239
愛知県	850	170	1,020	460	0	460	0	0	0	1,310	170	1,480
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	100	100	0	100	100	0	0	0	0	200	200
滋賀県	0	64	64	200	0	200	0	0	0	200	64	264
京都府	0	50	50	60	50	110	0	0	0	60	100	160
大阪府	416	0	416	480	0	480	0	0	0	896	0	896
兵庫県	0	0	0	40	56	96	0	0	0	40	56	96
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	200	60	260	0	0	0	0	0	0	200	60	260
山口県	0	0	0	330	0	330	0	0	0	330	0	330
徳島県	0	0	0	0	60	60	0	0	0	0	60	60
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	400	60	460	0	0	0	0	0	0	400	60	460
佐賀県	0	448	448	0	0	0	0	0	0	0	448	448
長崎県	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100
熊本県	80	0	80	0	0	0	0	0	0	80	0	80
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	8,811	10,996	19,807	2,954	3,652	6,606	795	0	795	12,560	14,648	27,208
都市機構等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,811	10,996	19,807	2,954	3,652	6,606	795	0	795	12,560	14,648	27,208

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	街路事業			土地区画整理事業			市街地再開発事業			社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定) 合計			総 合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	556	2,172	2,728	150	128	278	0	0	0	706	2,300	3,006	1,971	6,521	8,492
青 森 県	1,280	0	1,280	0	0	0	0	0	0	1,280	0	1,280	1,618	1,030	2,648
岩 手 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606	606
宮 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	560	0	560
秋 田 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	644	974
山 形 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550	550
福 島 県	110	0	110	0	0	0	0	0	0	110	0	110	110	346	456
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	50	50	0	0	0	0	0	0	0	50	50	0	50	50
埼 玉 県	300	0	300	100	0	100	0	0	0	400	0	400	1,830	0	1,830
千 葉 県	1,200	0	1,200	0	0	0	0	0	0	1,200	0	1,200	1,200	0	1,200
東 京 都	0	100	100	166	0	166	0	0	0	166	100	266	2,538	1,114	3,652
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	650	0	650	650	0	650	1,623	42	1,665
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	42
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	54
新 潟 県	0	60	60	0	0	0	0	0	0	0	60	60	660	1,682	2,342
富 山 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390	1,390
石 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,386	1,386
岐 阜 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	160
静 岡 県	450	0	450	0	0	0	0	0	0	450	0	450	1,524	165	1,689
愛 知 県	0	70	70	0	10	10	0	0	0	0	80	80	1,310	250	1,560
三 重 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	200
滋 賀 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	64	264
京 都 府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	100	160
大 阪 府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	896	0	896
兵 庫 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	56	96
奈 良 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和 歌 山 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 取 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 根 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	60	260
山 口 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	0	330
徳 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60
香 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡 県	450	0	450	0	0	0	0	0	0	450	0	450	850	60	910
佐 賀 県	0	20	20	0	0	0	0	0	0	0	20	20	0	468	468
長 崎 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
熊 本 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
大 分 県	0	80	80	0	0	0	0	0	0	0	80	80	0	80	80
宮 崎 県	0	0	0	0	500	500	0	0	0	0	500	500	0	500	500
鹿 児 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
沖 縄 県	0	170	170	0	0	0	0	0	0	0	170	170	0	170	170
小 計	4,346	2,722	7,068	416	638	1,054	650	0	650	5,412	3,360	8,772	17,972	18,008	35,980
都市機構等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,346	2,722	7,068	416	638	1,054	650	0	650	5,412	3,360	8,772	17,972	18,008	35,980

V. 配分箇所の具体事例

1. 生活対策

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(集中豪雨等防災対策)			
愛知県 名古屋市	名古屋市公共下水道	200	緊急輸送路下にある下水管の耐震化を早急に進めることにより被災時の交通障害を防止し、緊急輸送路の機能を確保する。 合流幹線の耐震化 φ 2300mm、L=約0.3km
(老朽化の進む社会資本ストックの緊急点検と戦略的維持管理の推進等)			
千葉県 船橋市	船橋市公共下水道	180	老朽化が進んでいる下水処理場の電気設備について、早期に改築を行うことにより、適切な汚水処理機能を確保する。 処理場の電気設備の改築 一式
(都市公園の防災機能の向上や遊具等の安全確保等)			
三重県 桑名市等	国営木曽三川公園	90	桑名市の一次避難地として位置づけられており、防災トイレの整備を行うことにより、防災機能の向上を図る。 国営公園 6,107ha
(密集市街地の再編等都市の防災機能の向上)			
愛知県 安城市	安城北東地区	85	災害対策拠点及び支援物資拠点施設となる総合運動公園周辺整備の一環として、災害時の避難生活に必要な衛生設備を持つ地域交流センターや物資の備蓄倉庫の整備を進める。 対象区域面積 283ha
(地方都市などにおける優良な都市開発プロジェクトへの支援)			
大阪府 寝屋川市 ・枚方市	こうりえんえき 香里園駅東地区	2,140	住宅等が密集した地区において、公共施設整備を促進し、商業、業務等の都市機能の集積と防災機能の向上を図る。 地区面積 2.6ha

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(被災地域等に対応した安全・安心な道路ネットワークの推進)			
鹿児島県 鹿児島市	吉野地区土地区画整理事業	100	緊急輸送路の整備を前倒して行うことで事業の進捗を図り、早期に安全な市街地の形成を図る。 ・事業面積 114.1ha
(通学路等の交通安全対策と踏切緊急安全対策の推進)			
群馬県 伊勢崎市	J R 両毛線・東武鉄道伊勢崎線連続立体交差事業	650	J R 両毛線連続立体交差事業の早期の高架切替実現に向けて、高架工事を促進し、交通渋滞の早期解消を図るとともに、社会問題化している踏切事故の抜本的な対策を行い、安全な交通を確保する。 ・事業延長 4.5km
(地方の活力向上と国際競争力に資する道路ネットワークの推進)			
岡山県 倉敷市	都市計画道路堀貫線 ^{ほりぬきせん} (4工区)	50	特定重要港湾水島港の玉島ハーバーアイランドと山陽自動車道玉島IC間のアクセスを改善し、交通渋滞の緩和、物流の円滑化・効率化、産業振興及び市街地の発展を図る。 ・事業延長 1.1km (4車線)

2. ゼロ国債

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(下水道事業) 石川県 能登町	能登町公共下水道	30	市街地内の下水道未普及地域において、汚水管きよの整備を推進することにより、早期に未普及の解消を図る。 ・汚水管きよの新設 ϕ 150mm、約0.4km
(都市公園事業) 新潟県 長岡市	国営越後丘陵公園	430	平成21年度の野生ゾーン一部供用へ向け、園路、駐車場等の整備を推進することにより、早期の供用及び公園施設の機能向上を図る。 ・国営公園 399ha
(市街地再開発事業) 神奈川県 横浜市	上大岡C南地区	795	交通結節点でありながら低未利用地が残り、歩行者空間が確保されていない地区において、交通基盤整備、土地の有効利用等を図る。 ・地区面積 1.6ha
(街路事業) 北海道 帯広市	やよいしんどう 都市計画道路弥生新道 (1工区)外1	240	帯広都市圏の1環状4放射道路網を構成する放射道路である本路線の平成21年度降雪期前の全線供用に向けて、工事の進捗を図る。 ・事業延長 1.2km (4車線)